

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道
農業委員会名：中富良野町

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,110	1,730				4,840
経営耕地面積	3,177	1,465	1,456	9		4,642
遊休農地面積	0	0				0
農地台帳面積	3,337	1,432	1,432			0

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	329
自給的農家数	5
販売農家数	324
主業農家数	267
準主業農家数	14
副業的農家数	43

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	950
女性	438
40代以下	308

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	315
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	
農業参入法人	13
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 32 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0		

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,840 ha	4,611 ha	95.27%
課 題	これまで認定農業者等を中心に集積を図ってきたが、農業従事者の高齢化により離農せざるを得ない農家の増加が予想され、農地の流動化が停滞することが考えられる。又、それに伴い耕作条件不利地の耕作放棄等が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
20 ha	84 ha	0 ha	420%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	今までどおり、認定農業者への集積推進に取り組む。
活動実績	農地斡旋申出があった農地に対し、斡旋候補者届出をしていた認定農業者への集積を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積目標を達成することができ、担い手への集積を図られた。
活動に対する評価	認定農業者への集積推進に取り組む事ができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	新規参入者数				
	H26	H27	H28	H29	H30
	0 経営体	0 経営体	0 経営体	2 経営体	1 経営体
	新規参入者が取得した農地面積				
	H26	H27	H28	H29	H30
	0 ha	0 ha	0 ha	5 ha	6 ha
課題	本町においては、産業担い手アドバイザーを中心に相談業務を行っているが、新規参入者に対する各種施策及び就農できる農地の確保が課題となっている。				

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	1 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2 ha	6 ha	300%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	JAを含む関係団体と協議を行い、新規就農できる体制作りの強化に努める。
活動実績	中富良野町担い手総合支援検討会を平成29年3月に設置

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	中富良野町担い手総合支援検討会を設置し、支援体制を整えた。
活動に対する評価	中富良野町担い手総合支援検討会で支援策等を協議を行った。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,840 ha	0 ha	0%
課 題	特になし		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	0 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		32 人	6月～10月	6月～3月	
	調査方法	事前に耕作地等の情報を地元農業委員等から聴き取り調査を実施し、管内全域を農業委員全員、事務局職員及び関係部局職員で巡回する。			
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		6月～10月	6月～3月		
	その他の活動	特になし			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		32 人	6月～10月	6月～3月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	6月～10月	調査結果取りまとめ時期	6月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	
	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha		
	その他の活動	特になし			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	引き続き、遊休農地等の発生防止に努め、農地パトロールや巡回活動を強化する。
活動に対する評価	引き続き、遊休農地等の発生防止に努め、農地パトロールや巡回活動を強化する。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		4,840 ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	関係法令に基づく相談、指導及び町広報による啓蒙、啓発の推進。
活動実績	関係法令に基づく相談、指導及び町広報による啓蒙、啓発の推進。
活動に対する評価	関係法令に基づく相談、指導及び啓蒙、啓発活動を中心に違反転用防止に向けた取組の更なる強化が重要である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数 : 24件 うち許可 24件 及び不許可 0件)

点 検 項 目		具 体 的 な 内 容			
事 実 関 係 の 確 認	実施状況	許可基準に適合するか、関係法令や必要に応じて担当地区農業委員、職員による現地調査等で確認。			
	是正措置	特になし。			
総 会 等 で の 審 議	実施状況	許可基準の要件説明を行い、担当地区農業委員の意見等に基づき審議、決定を行っている。			
	是正措置	特になし。			
申 請 者 へ の 審 議 結 果 の 通 知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	24件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
審 議 結 果 等 の 公 表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。			
	是正措置	特になし。			
処 理 期 間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 35日	処理期間(平均)	17日
	是正措置	特になし。			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数 : 7件)

点 検 項 目		具 体 的 な 内 容			
事 実 関 係 の 確 認	実施状況	立地基準・一般基準について関係法令や必要に応じて担当地区農業委員、職員による現地調査等で確認。			
	是正措置	特になし。			
総 会 等 で の 審 議	実施状況	許可基準の要件説明を行い、担当地区農業委員の意見等に基づき審議、決定を行っている。			
	是正措置	特になし。			
審 議 結 果 等 の 公 表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。			
	是正措置	特になし。			
処 理 期 間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点 検 項 目	実 施 状 況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		13 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		5 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	法的義務の認識不足等	
	対応方針	法第6条1項に基づく報告義務及び法第68条第1号に基づく罰則(過料)について説明し引き続き提出を求める。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点 検 項 目	具 体 的 な 内 容			
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	10 件	公表時期：平成30年7月
		情報の提供方法：町ホームページ及び町広報誌に掲載		
	是正措置	特になし。		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	34 件	取りまとめ時期：随時
		情報の提供方法：農事組合長及び農業委員を通して周知		
	是正措置	特になし。		
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積：4,840 ha	整備方法	電算処理システムで処理
		データ更新：農用地利用集積計画に基づく所有権移転・賃貸借及び農地法第3条に基づく所有権移転・賃貸借等を随時更新。また固定資産台帳データ・住民基本台帳との突合作業を年1回実施。		
	是正措置	特になし。		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉 特になし

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉 特になし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している